TOHOKU UNIVERSITY

TOHOKU UNIVERSITY Financial Report 2007

東北大学財務レポート 2007

平成18事業年度
［2006年4月1日～2007年3月31日］

東北大学財務レポート 2007

〒980-8577 宮城県仙台市青葉区片平２丁目１－１ 東北大学財務部
東北大学ホームページ http://www.tohoku.ac.jp

MESSAGE
FROM
THE PRESIDENT

国 民 の 皆 様 へ

東北大学総長　井 上 明 久

本学は明治40年（1907年）の建学以来、「研究第一」、「門戸開放」、「実学尊重」の理念を掲げ、世界トップレベルの研究教育を創造してきました。そして、平成19年（2007年）、本学は100周年という記念すべき節目の年を迎えることになりました。

ご承知のように国立大学法人をとりまく財政状況は非常に厳しく、全国一律に運営費交付金の1％（病院部門2％）の削減が実行されており、さらに総人件費抑制政策により5年間で5％以上の人件費の削減が行われようとしています。

そのような環境の中、平成18年度において本学は受託研究費等の外部資金の獲得や病院における新病棟の本格稼動等による増収を図る一方で、様々な人件費や管理的経費の節減方策を実施しました。

結果として収益は外部資金の獲得や自己収入等の増により総計で43億円増、一方費用は40億円増となり、目的積立金の繰り越しが約20億円になりました。剰余金に関しましては中期計画に従い教育研究や管理運営の改善のための経費へ充当していくことにしております。

さて、私は今年の3月に今後本学が目指すべき「世界リーディング・ユニバーシティ」への道筋として、5つの柱からなるアクションプランをまとめました（前頁下図参照）。

プランの5つ目の柱「組織・経営」では「『知の経営体』へと変革し、本学を取り巻く環境の変化や時代の要請に対応できる財政基盤をはじめとする経営基盤を確立する」ことを掲げています。

財政的には厳しいものがありますが、これまでの100年の伝統を基に、本学の教職員、学生、そして同窓生が一体となって大学運営に取り組むことで、これらの目標の達成を目指していきます。

地域、社会の皆様には今後とも本学に対するより一層のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

2007年6月
東北大学総長　井上 明久

井上プラン2007［東北大学アクションプラン］より

1. 教　　育
- 大学教育の根幹となる教養教育の充実
- 知を創造できる専門教育・大学院教育の充実
- 新たな教育システムの開発
- 学生支援体制の充実
- 意欲的な学生が受験する入試戦略の展開

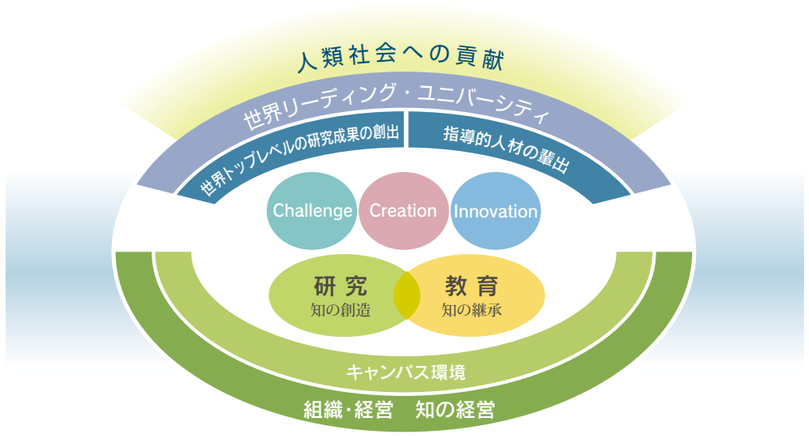
2. 研　　究
- 研究中心大学「東北大学」の研究基盤の強化
- 新機軸研究へのチャレンジ
- 国際研究拠点としての研究の連携

3. 社会貢献
- 世界最高水準の大学としての基本的貢献
- 地域社会との連携強化
- 産学官の連携強化
- 研究・教育成果の積極的発信

4. キャンパス環境
- 世界最高水準の大学にふさわしいキャンパスの構築
- 環境・安全に配慮したキャンパスの整備
- 大学運営の基盤となる情報通信・メディアの整備

5. 組織・運営
- 全学運営システムの機能強化
- 財政基盤の強化
- 大学を支える人材の確保・活用を図れる人事システムの構築
- 東北大学ネットワークの形成
- 中期目標・中期計画への適切な対応

■東北大学グランドデザイン



Challenge,Creation,Innovation

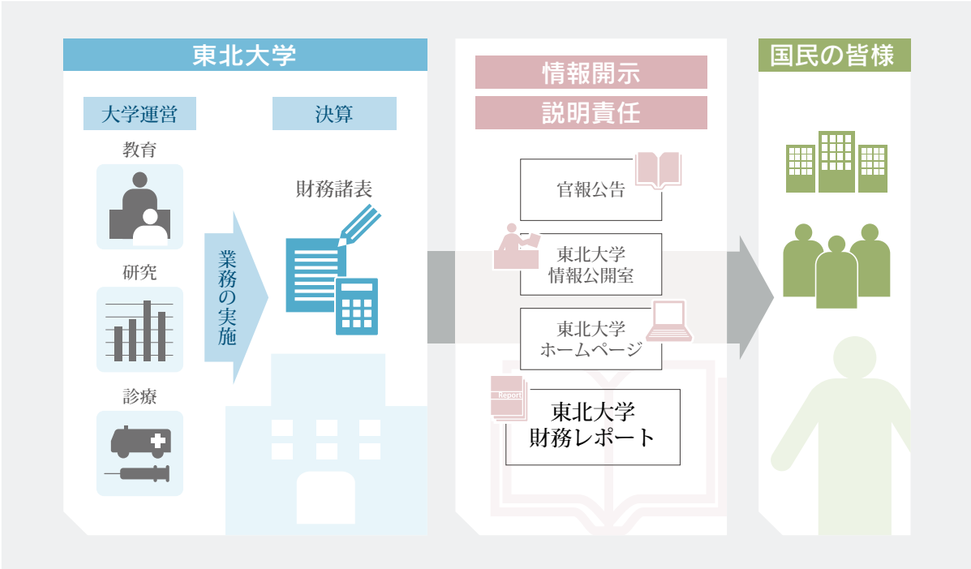
東北大学財務レポートについて

2004年（平成16年）4月、本学は他の全ての国立大学と同様に法人化し、国から独立した経営体として運営を行うこととなりました。平成18年度は国立大学法人としての3回目の決算にあたります。

国立大学法人の公表する財務諸表等は企業会計原則及び独立行政法人会計基準に準じて制度設計された国立大学法人会計基準により作成しておりますが、教育研究活動を業務とする特性上、いくつかの点で利潤の追求を目的とする一般の企業とは異なる会計処理を行っています。

そこで、本学では納税者でもある国民の皆様に対する情報開示及び説明責任の一つとして、本学の財務の現状と具体的な取り組み等をわかりやすく記載した東北大学財務レポートを発行いたしました。

本財務レポートが地域や社会の皆様と本学の相互理解に役立つことを期待しております。



目次

国民の皆様へ	01
財務ハイライト	04
（財務諸表の概要）	
貸借対照表	05
損益計算書	11
利益の処分に関する書類	23
キャッシュ・フロー計算書	24
国立大学法人等業務実施コスト計算書	25
決算報告書	26
平成18年度決算の会計方針の変更について	27
財務諸表（資料編）	28

財務ハイライト

TOHOKU UNIVERSITY Financial Report 2007

平成18年度決算について

●運営費交付金に対する係数による一律削減などの厳しい環境の中、積極的な外部資金の獲得や附属病院収益の増等により費用・収益とも前年度をそれぞれ40億円、43億円上回る決算となりました。

●その一方で総人件費抑制策などの国の施策に従い業務運営の効率化にも取り組み、計画的な予算執行と適切な業務運営を行いました。その結果として22億円の利益を計上し、繰り越し金（目的積立金申請額）は約20億円となり過去2年に引き続き収益の１％台になりました。

（単位：億円）

財務諸表	科　目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
貸借対照表	資　産	3,205	3,358	3,336
	負　債	1,327	1,380	1,412
	資　本	1,878	1,978	1,923
損益計算書	費　用	1,071	1,058	1,098
	（内　経常費用）	（1,010）	（1,057）	（1,093）
	収　益	1,105	1,078	1,121
	（内　経常利益）	（1,031）	（1,077）	（1,118）
	目的積立金取崩額	－	1	－
	損　益	33	21	22
	目的積立金承認（申請）額	16	21	（19）
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	294	122	144
	投資活動	▲74	▲103	▲190
	財務活動	▲1	53	▲37
	資金期首残高	－	217	289
	資金期末残高	217	289	205
国立大学法人等業務実施コスト計算書	実施コスト	714	690	669
決算報告書	収　入	1,137	1,301	1,144
	支　出	1,042	1,252	1,137
	収　支	95	48	6

※本レポートでは、単位未満を切り捨て表示しております。

決算ショートカット

財務の状態を知るには	▶ 貸借対照表の概要へ	P05
運営の状況を知るには	▶ 損益計算書の概要へ	P11
業務活動を資金の流れで見ると	▶ キャッシュ・フロー計算書の概要へ	P24
本学への国民負担は	▶ 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要へ	P25
予算・決算を公会計で示すと	▶ 決算報告書の概要へ	P26

貸借対照表の概要

貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科　目	平成18年度 平成19年3月31日現在	平成17年度 平成18年3月31日現在
資産の部		
（固定資産）		
土　地	135,557	133,685
建物等	101,929	108,126
機械備品	33,221	30,012
図書・美術品	24,912	24,618
建設仮勘定	995	163
その他	2,467	872
（流動資産）		
現金・預金	28,397	32,978
未収入金	5,563	4,549
（未収附属学生納付金収入	100	104）
（未収附属病院収入	4,469	4,009）
（その他未収入金	993	435）
その他	583	883
資産　合計	333,626	335,890

科　目	平成18年度 平成19年3月31日現在	平成17年度 平成18年3月31日現在
負債の部		
（固定負債）		
資産見返負債	47,842	45,290
借入金	50,227	51,787
長期未払金等	8,292	4,557
（流動負債）		
運営費交付金債務	2,540	2,527
寄附金債務等	9,636	8,860
借入金	3,745	3,456
未払金	17,126	20,038
その他	1,847	1,548
負債合計	141,257	138,067
資本の部		
資本金	180,227	180,269
資本剰余金	5,120	12,809
利益剰余金	7,021	4,743
（目的積立金	3,025	887）
（積立金	1,717	1,698）
（当期未処分利益	2,278	2,157）
資本合計	192,369	197,822
負債 資本　合計	333,626	335,890

Notes

本表について

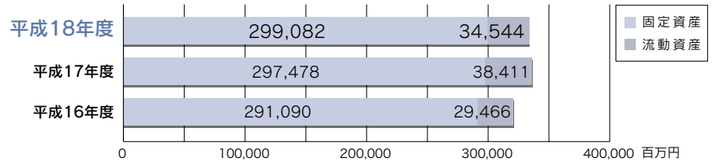
貸借対照表は決算日における本学の全ての資産、負債及び資本を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。この表からは本学が平成18年度末時点において、借入金等による約1,412億円の負債と国からの出資等による約1,923億円の資本から形成された土地、建物などの資産を用いて教育研究の業務活動を行っている構造が読み取れます。

但し、本表を作成する際には収入の一部は一旦負債に計上された後に所定のルールに従い収益化されること、減価償却の一部については費用化を行わずに資本から直接控除されていること等、一般的な企業会計とは異なる国立大学法人独特の会計処理が行われています。

資産の部

333,626百万円

対前年度
2,264百万円減

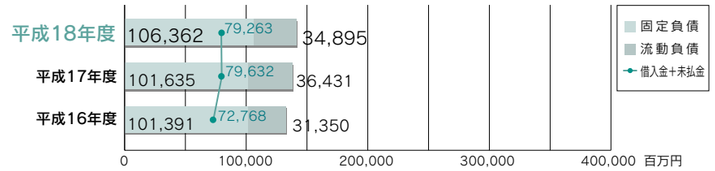


資産の約９割は土地、建物等の固定資産により構成されており、そのほとんどは平成16年４月１日の国立大学法人化により国から承継されたものです。平成18年度は青葉山新キャンパス用地の取得により土地が増加しています。一方、建物等の固定資産の減価償却により、資産総額は減少しています。

負債の部

141,257百万円

対前年度
3,190百万円増

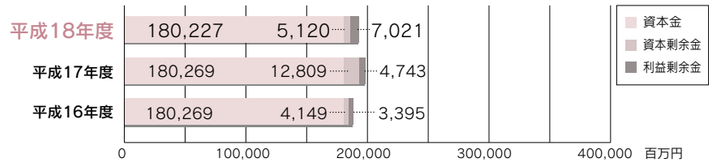


負債は会計基準上の分類である固定・流動の別の他に将来的に支払い義務を負う債務（借入金等）と支払い義務のない会計的負債（資産見返負債等）にも分類できます。経営上は法律上の債務である前者の増減により多くの注意を必要とします。平成18年度は学生寄宿舎にかかるPFI債務などが計上されたことにより、前年度より増加しています。

資本の部

192,369百万円

対前年度
5,453百万円減



資本には国立大学法人化の際に承継した資産から負債を差し引いた額からなる資本金（政府出資金）の他に、資本の増減取引により発生する資本剰余金と業務の遂行上で生じた利益からなる利益剰余金があります。平成18年度は目的積立金などの利益剰余金が増加する一方、現物出資資産等の減価償却により資本剰余金が減少しており、総額では減少しています。

資　産

土地	135,557百万円	1,872百万円増
建物等	101,929百万円	6,197百万円減
建設仮勘定	995百万円	832百万円増

宮城県内、県外合わせて約2,100万㎡の広大な敷地を所有し、仙台市内５箇所のキャンパスの他、宮城県大崎市の農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター、茨城県東茨城郡大洗町の金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センターなど多くの施設を全国各地に有しています。

平成18年度は青葉山地区に新キャンパス移転のための土地（約814千㎡）を購入しました。建物等については、主に減価償却により減少しています。

機械備品	33,221百万円	3,209百万円増
図書・美術品	24,912百万円	294百万円増

機械備品は、教育、研究、診療等で使用する機械装置の取得や科学研究費補助金等による現物寄附などにより減価償却額を上回って増加しており、運営に必要な資産について適切な設備更新に努めています。

また、図書・美術品は教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられています。平成18年度末現在、本学では蔵書数約371万冊、雑誌約９万種類を保有しており、国宝をはじめ歴史的に貴重な資料を多数所蔵しています。

臨顧愷之女史箴巻（所蔵：東北大学附属図書館）

現金・預金	28,397百万円	4,581百万円減

期末の現金・預金は主に年度末の未払金見合いの現金（約171億円）や寄附金等の外部資金の繰り越し額（約98億円）等からなります。

平成18年度は短期的に支出予定のない学内余裕資金を有効活用するため、15億円を従来の定期預金等による運用から国債（固定資産のその他に計上）による運用に切り替えました。

未収入金	5,563百万円	1,014百万円増
未収学生納付金収入	100百万円	4百万円減
未収附属病院収入	4,469百万円	460百万円増
その他未収入金	993百万円	558百万円増

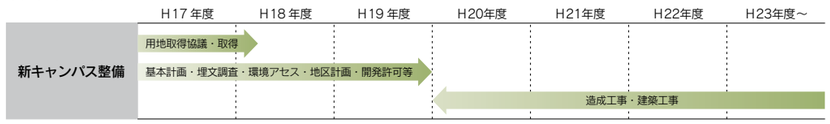
期末の未収入金は未収学生納付金収入、未収附属病院収入、その他未収入金（受託研究等、受託事業等の未収分など）からなりますが、そのうちの大半を年度末の診療にかかる未収附属病院収入が占めています。

平成18年度は未収附属病院収入が大幅に増加していますが、これは9月より新病棟が稼働し、収入が増加したことによるものです。

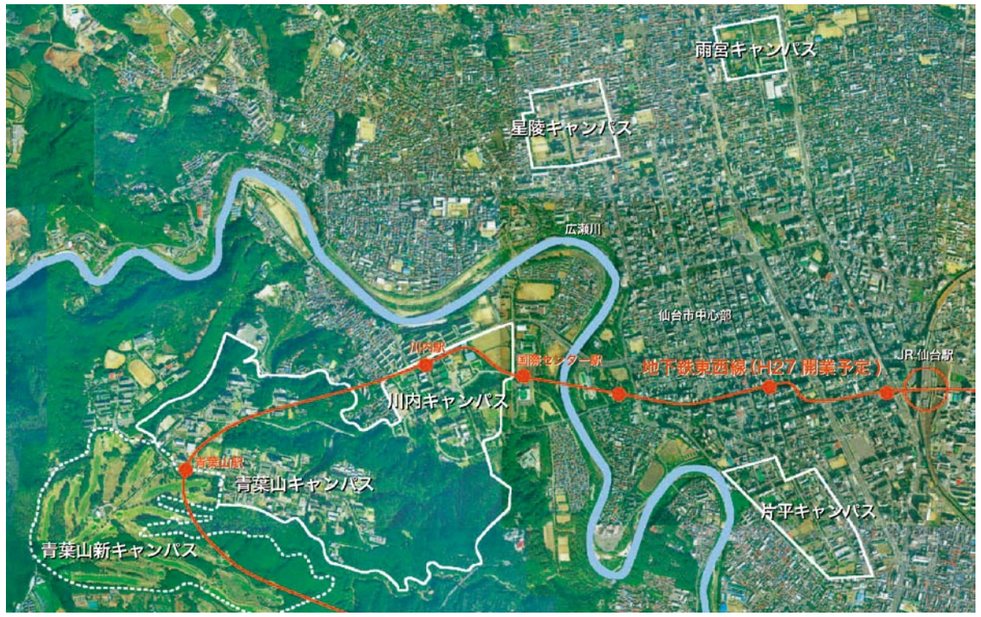
青葉山新キャンパス整備事業

青葉山新キャンパス整備事業は、本学が国際的な競争力を持つ世界最高水準の総合大学として一層の飛躍と発展を遂げていくためのキャンパスの移転事業です。平成18年度に青葉山地区の土地を取得し、環境アセス・開発許可等を経て平成20年度より建築工事を進めて行く予定です。

■ 整備スケジュール



■ 主要キャンパス及び青葉山新キャンパス位置図



学生寄宿舎整備事業（PFI 事業）

高い人間力、品格を持った学生の育成を目指す本学が、国際感覚の研鑽と異文化理解を深め、安全・安心、高品質の生活環境を提供することをコンセプトとし、PFI事業（公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、運営能力及び技術的能力を活用して行う手法）により建設を進め、平成19年4月から学生の入居、民間事業者による維持管理・運営が始まりました。

定員416人で、北棟（10階）、西棟（6階）、東棟（5階）に学部・大学院の男女の日本人学生・外国人留学生が入居しています。

東北大学ユニバーシティ・ハウス三条

負　債

資産見返負債	47,842百万円	2,552百万円増

国から交付される運営費交付金等で購入した固定資産（償却資産）の残存価額を負債として計上したもので、国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。

対象資産の減価償却額と同額を収益へ振り替えることで、収入を見込むことのできない教育研究用の機械備品等の減価償却費計上による費用超過にならないような仕組みになっています。

借入金（固定負債）	50,227百万円	1,560百万円減
借入金（流動負債）	3,745百万円	289百万円増

多くは大学が法人化する際に負担することとされた借入金です。借入時期の違いにより、国立大学財務・経営センター債務負担金（法人化前に借入）と通常の借入金（法人化後に借入）に分類されます。

これらの借入により病棟の建設や大型医療器械の導入などの病院関係の整備を行う一方、毎年の附属病院収入より返済を行っています。償還期間は施設が25年（５年据置半年賦元金均等償還）、設備が10年（１年据置半年賦元金均等償還）となっており、一年以内に返済が予定されている金額は流動負債に計上しています。

平成18年度は病院の基幹・環境整備に788百万円、設備の導入に1,396百万円の借入を行いました。

新規３テスラＭＲＩの導入

運営費交付金債務	2,540百万円	13百万円増

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上した後、教育、研究等の実施状況に応じて収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化を行いますが、費用の発生と同時に収益化するもの、成果に応じて収益化するものについては、運営費交付金債務として翌年度への繰り越しが認められています。

運営費交付金債務のうち2,443百万円は平成19年度以降の退職手当の支払いに充当される見込みです。

会計ひと口メモ

運営費交付金の収益化の種類について

収益化基準の時期及び適用についてまとめると下図の通りとなります。

収益化基準	収益化の時期	主な適用事業
期間進行基準（原則）	一定の期間の経過に応じる	通常業務
費用進行基準	費用の発生時	退職手当、特殊要因経費等
成果進行基準	業務の達成度に応じる	特別教育研究経費の大部分

寄附金債務等	9,636百万円	776百万円増

企業や地域の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金の残額等を表します。受入時は貸借対照表の負債の部に計上し、寄附の目的に沿って使用した後に費用進行基準により損益計算書の収益の部に計上します。

未払金	17,126百万円	2,912百万円減

ほとんどは3月及び年度末の各種請求に対する未払金であり、それらは翌年度の当初に支払いが行われています。

平成18年度は施設設備関連の未払金を中心に減少しています。

資　本

資本金	180,227百万円	42百万円減

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。

通常は資本金の減少はありませんが、平成18年度は国道拡幅事業により現物出資された星陵地区の土地の一部を売却し、代金の一部を国立大学財務・経営センターに納付し減資の手続きを行ったため減少しています。

資本剰余金	5,120百万円	7,689百万円減

資本金同様、国立大学法人内に維持・留保すべき財産的な基礎を表しています。固定資産を取得した際に、取得原資拠出者の意図や取得資産の内容等を勘案し、財産的基礎を構成すると認められる場合には相当額を資本剰余金として計上します。

主な増減要因としては、非償却資産の取得、施設費や目的積立金を財源とした資産の取得等に伴う増加や特定償却資産（主に出資財産などからなる損益外処理を行う資産）の減価償却相当額見合いの減少があります。

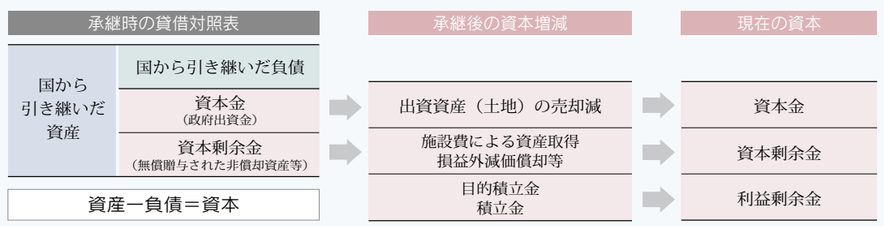
平成18年度は、主として現物出資財産等の減価償却により減少しています。

利益剰余金	7,021百万円	2,278百万円増

業務に関連して発生した剰余金を示します。前年度から繰り越した目的積立金の残額3,025百万円、積立金1,717百万円に加えて、当期の未処分利益2,278百万円が含まれます。当期未処分利益の詳しい説明についてはP23の「利益の処分に関する書類（案）」を参照願います。

会計ひと口メモ

資本イメージ



損益計算書の概要

損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	平成18年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
経常費用		
教育経費	3,008	2,782
研究経費	18,021	17,527
診療経費	17,891	17,162
教育研究支援経費	2,454	2,484
受託研究費等	9,219	8,724
人件費	52,388	51,073
一般管理費	5,061	4,649
財務費用	1,305	1,300
その他	9	5
経常費用　合計	109,361	105,709
臨時損失	484	100
当期総利益	2,278	2,157

科　目	平成18年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
経常収益		
運営費交付金収益	49,554	51,103
授業料・入学金等収益	10,965	10,374
附属病院収益	24,350	23,421
受託研究・寄附金等収益	14,549	13,028
資産見返負債戻入	6,731	7,105
その他	5,731	2,700
経常収益　合計	111,884	107,733
臨時利益	239	84
目的積立金取崩額	—	150

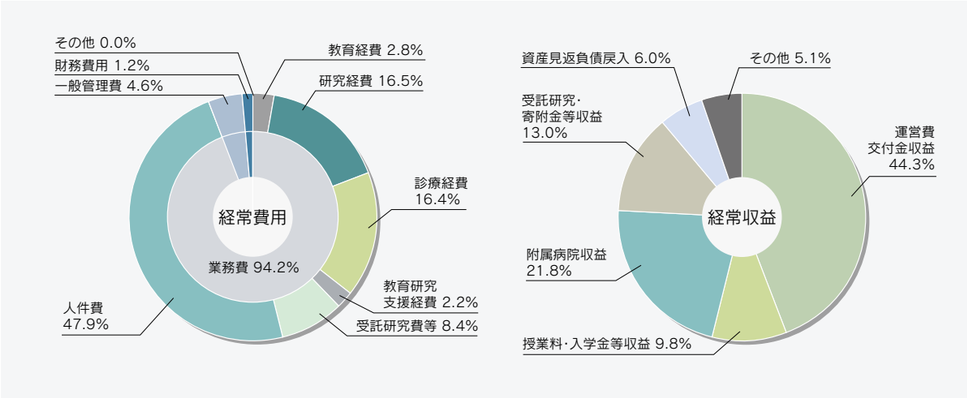
Notes

本表について

損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状態を明らかにしています。費用の側には教育、研究等の業務別に、収益の側には国からの交付金や附属病院収入による収益等を財源別に計上しています。

国立大学法人は国民の皆様の税金を原資の一部として教育研究活動を行う公共機関であり、業務を行うことによる利益の獲得を目的とはしていません。このことから、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。利益が生じた場合は、文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画で定めた使途に充てることができます。

経常費用・経常収益の構成内訳



経常費用

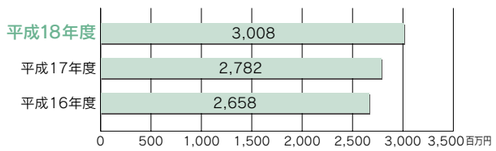
109,361百万円（対前年度3,652百万円増）

教育経費

…主な取り組みはP14へ

3,008百万円　対前年度226百万円増

入学試験、正課教育など学生等に対し行われる教育に要する経費です。奨学費（授業料等の免除額に相当）、教育環境の維持費用等が含まれます。

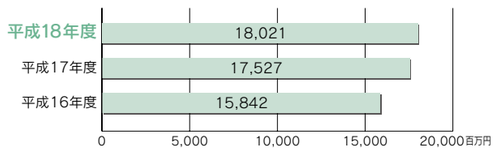


研究経費

…主な取り組みはP15へ

18,021百万円　対前年度494百万円増

各学部や研究所等における研究に要する経費です。特別教育研究経費の獲得等により業務費に占める比率も高く、本学の研究に関する活動性の高さを表しています。

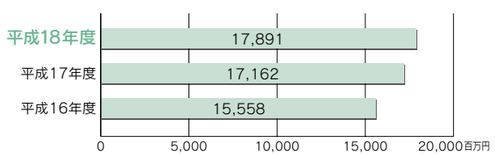


診療経費

…主な取り組みはP16へ

17,891百万円　対前年度729百万円増

附属病院における診療報酬の獲得に要する経費です。収益に比例して増加していますが、平成18年度は経費節減策として後発医薬品の採用推進、院外処方率の向上などの方策を行いました。

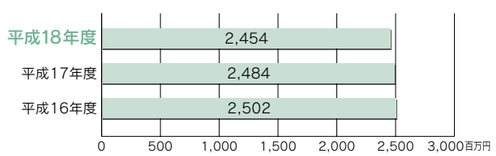


教育研究支援経費

…主な取り組みはP17へ

2,454百万円　対前年度30百万円減

附属図書館、情報シナジーセンター等の大学全体の教育研究の双方を支援するために設置された組織の運営に要する経費です。



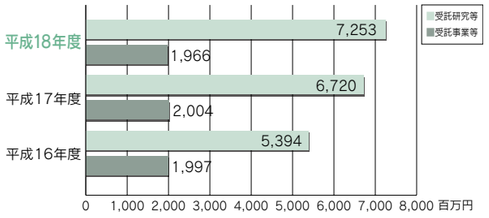
受託研究費等

…主な取り組みはP17へ

9,219百万円　対前年度495百万円増

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。預り金処理される科学研究費補助金や教育・研究経費等で処理される寄附金はここには含まれません。

積極的に産学官の連携協力に取り組んだ結果、年々増加する傾向にあります。

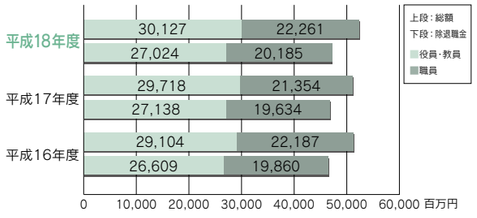


人件費

…主な取り組みはP18へ

52,388百万円　対前年度1,315百万円増

役員への報酬・賞与・退職金等及び教職員への給与・賞与・退職金等が含まれています。行政改革の重要方針に示された総人件費改革の方針を踏まえた人件費削減計画を実行する一方で病院の任期付看護師を定員内職員とする他、看護職員を増員するなどの待遇改善にも努めました。



一般管理費

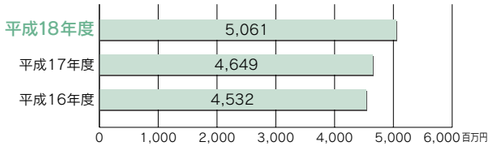
…主な取り組みはP18へ

5,061百万円　対前年度412百万円増

大学全体の管理を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

経費の内訳は修繕費、保守管理費などが上位を占めており、特に平成18年度はアスベスト対策による修繕費（582百万円）が大幅に増加しました。

一方では水道光熱費が減少傾向にあるなど経費削減に関する取り組みの成果も現れています。

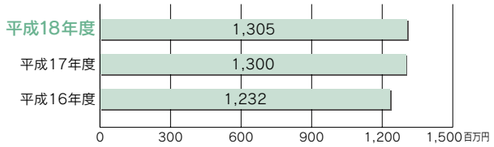


財務費用

1,305百万円　対前年度5百万円増

借入利息の支払いなど財務的な活動に伴う費用です。

本学の財務費用は主に国立大学財務・経営センターからの借入金に伴う利息支払いによるものとなっています。



会計ひと口メモ　減価償却と損益外減価償却について

減価償却とは資産の購入後にその耐用年数に応じて資産の額を減らして費用に計上することで建物や機械等の時間の経過による本体や機能の消耗を表すことをいいます。但し国立大学法人は一般の営利組織とは異なるため、資産の減価に対応する収益が予定されない資産については予め特定した後に費用の計上に代わって直接資本の一部である資本剰余金を減額することとし、これを損益外減価償却といいます。

従って損益計算書の中では通常の減価償却費だけが表され、特定資産の償却を示す損益外減価償却については貸借対照表及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の中で示されることになります。

ここよりP18までは本年度における特徴的な取り組みの一部について、経費別に紹介いたします。

教育経費

国際高等研究教育院の設置

異分野を融合した新しい研究分野で、卓越した知識と創造的な「総合知」の素養を持った世界トップレベルの若手研究者養成を支援する組織「国際高等研究教育院」を平成18年４月に設置しました。自然科学から人文・社会科学にわたる13の「21世紀COEプログラム」の成果を結集し、創出された新融合領域を基盤とした全学横断の大学院教育プログラムで、21世紀の世界の学術の発展への寄与を目指しています。本院に選抜された大学院生は、研究支援費の支給をはじめとする様々な支援の下で意欲的に研究に取り組んでいます。

新融合分野の世界的トップ・ランナー養成

21世紀対応型若手研究者養成
異分野の融合から生まれる新研究領域
5領域基盤

特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）の取り組み

「特色ある大学教育支援プログラム（特色ＧＰ）」は、文部科学省が大学・短期大学の教育改善に資する種々の取り組みについて特色ある優れたものを選定し、広く社会に情報提供するなど、今後の高等教育の改善に活用するため実施しているものです。

本学が採択されている「融合型理科実験が育む自然理解と論理的思考」並びに「『学びの転換』を育む研究大学型少人数教育」の各プログラムでは、公開シンポジウムの開催等を行い、教育内容・方法の改善を図る取り組みを実施しました。

公開シンポジウム
大学における
初年時少人数教育と
『学びの転換』

せんだいメディアテーク

サイエンスカフェ

高校生や一般の皆様等と科学者が気軽に話し合うことにより、サイエンスの楽しさを知ってもらう場です。平成18年度は計12回開催し、延べ1,200名を超える多くの市民の方々の参加を得ました。

感染症クライシスマネジメント人材育成プログラムの開発

医学系研究科では、平成18年度より特別教育研究経費による「感染症クライシスマネジメント人材育成プログラムの開発」事業を展開しています。

感染症危機管理を担う人材の育成プログラムの開発・導入により感染症・感染制御の人材育成を図り、大学の教育機関としての更なる充実を図るとともに、実際に地域医療機関において危機管理対応を実践し、生涯教育の充実とも併せ広く社会全体への貢献を目指しています。

学生一人あたりの教育関係経費投入額

【 148 万円 】

実際に教育にかかる経費として、教育経費の他に教育研究支援経費や人件費があります。、仮に人件費の40％を教育にかかる人件費として計算を行うと、学生一人あたりおよそ授業料の約2.7倍にあたる148万円を教育に投入していることになります。

※1 学生数は学部生、大学院生（留学生を含む）の人数
※2 教育にかかる人件費の割合は、歳出決算実態調査（H13年度）より算出

研究経費

金属材料研究所附属研究施設大阪センターの設置

平成18年4月、大阪府に金属材料研究所附属研究施設大阪センターが設置されました。物質・材料研究で世界のＣＯＥ（卓越した研究拠点）である金属材料研究所と金属材料加工、金属部品・製品製造業等の我が国最大の集積拠点である東大阪中小企業群とが、大阪府が管轄する教育、研究機関を介して連携し、革新的産業基盤材料開発を行うための新たな学術研究拠点として、金属素材産業の活性化と学術研究の推進に取り組みます。

アジア・アフリカプログラム

アジア・アフリカ地域との連携による、効率的な研究推進と、成果還元による連携諸国の平和と福祉向上を目指して、総長裁量経費により連携機関とのシンポジウム開催等の事業を支援する「アジア・アフリカプログラム」を開始しました。

平成18年度はアジアプログラム3件（15件応募）、アフリカプログラム2件（課題指定）の計5件の課題を採択しました。このうち、アフリカプログラムにおいては南アフリカ産植物にＨＩＶ感染抑制効果を確認するなどの成果を上げました。

【採択プログラム】

アジアプログラム	●アジアの振興感染症研究およびアウトブレイク対応ネットワークに関わる国際会議 ●白頭山の火山活動活発化に対応する日中韓3ヶ国共同研究と人材ネットワークの構築 ●理学研究教育アジア地域連携強化事業（アジア理学フォーラム）
アフリカプログラム	●開発途上国におけるエネルギーアクセス向上と社会・経済的影響の評価モデル開発 ●南アフリカ産植物由来エキスのＨＩＶ、ＴＢ感染阻止能のウイルス学・免疫学的検証

寒冷地における有機性資源循環システムの構築

農学研究科では、脱環境負荷型「酸性コンポスト」製造技術と高度土壌利用技術を応用展開し、宮城県各試験研究機関等との連携融合により、多種多様な有機性廃棄物を類別された資源として循環する実用的システムの構築と高度技能人材の育成を行っています。新たなコンポスト総合科学として世界へ発信し、地球レベルでの循環システムに波及させていきます。

研究に関する財務指標

【研究経費率】

（研究経費／（教育経費+研究経費+教育研究支援経費））×100

（単位%）

平成16年度	平成17年度	平成18年度
75.4	76.9	76.7
（7大学平均66.5）	（7大学平均66.1）	（ー）

教育研究活動のうち研究活動への経費の投入の割合を示す指標です。この比率が高いことが本学の特徴です。

「論文被引用数世界ランキング」

分野	世界ランキング
材料科学	3位
物理学	9位
化学	21位

出典：Essential Science Indicators℠（1996年1月～2006年12月）

研究機関としての成果・評価の目安となるアメリカのトムソンサイエンティフィック社が発表した「日本の論文引用動向1996-2006　日本の研究機関ランキング」において、本学の材料科学分野が世界3位となったのをはじめ、物理学が9位、化学が21位となりました。

診療経費

新病棟の開院

平成18年9月に新病棟の完成記念式典が催され、国立大学病院の単体病院としては国内最大級（1,308床）の病棟としてオープンしました。

この新病棟は、狭隘な星陵キャンパスの敷地を最大限に有効活用できるよう様々な工夫をこらしていますが、その中でも、屋上「ヘリポート」は、緊急患者搬送、災害救助活動、移植臓器移送等に大いに寄与できるものとして敷設しました。

また、多様なニーズに応えることができるよう「患者さんに優しい医療と先進医療との調和」という理念に基づき、関係諸機関や地域との連携を強化しつつ医療の安全と質を優先で確保し、信頼され安らぎを与えられる病院、有為な医療人の育成、最先端の医療技術開発等を推進しています。

地域医療機関との連携推進等

地域医療機関との密接な連携を推進することを目的に、地域医療連携センターを中心として、新患予約受付、返戻業務、診療案内・外来担当医表作成等の前方支援を行っています。また、後方支援として、退院支援、在宅療養支援、施設・転院相談、難病相談、医療費生活費に関する相談など、様々な相談をお受けしています。さらには、訪問看護ステーション、在宅介護支援センター、各行政機関など院内外の連携の輪の拡大にも力を入れ、地域医療機関・地域との連携の強化を図っています。

がんセンター及び高度救命救急センターの設立

東北大学病院は平成18年8月に厚生労働大臣より「都道府県がん診療連携拠点病院」に指定されました。これを受け「がんセンター」を設立し、拠点病院としての院内機能の整備と、研修や人材交流を通じた他の拠点病院に対する指導力強化を図り、宮城県立がんセンターとの全国唯一の「ダブルトップ方式」によるがん医療の向上等に努めています。

また、10月には「高度救命救急センター」を設立し、重篤及び複数の診療科領域にわたる救急患者に対応可能なチーム医療機能に加え、広範囲熱傷、指肢切断、重症急性中毒等の特殊疾病患者に対する救命医療を行うことができる高度・専門的な診療機能を有することにより、地域救急医療の向上等に努めています。

がんセンター

ヘリポートでの緊急患者搬送訓練
（高度救命救急センター）

財務指標に関する留意点について

財務指標に関する大学間のデータの統一化・体系化及びその有効性については十分な評価が確立されていない状況ではありますが、経年における比較及び経営分析における参考情報として掲載しています。

表中の7大学とは、本学の他に北海道大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学の7大学を指します。

診療に関する財務指標

【医薬品及び診療材料回転日数】

（医薬品及び診療材料/附属病院収益）×365

（単位 日）

平成16年度	平成17年度	平成18年度
7.2	6.1	6.1
（7大学平均9.8）	（7大学平均7.5）	（ー）

企業における棚卸資産回転期間（棚卸資産／売上高）に相当する比率です。この比率が低いほど診療活動にかかる医薬品や診療材料を効率的に使用していることになります。

教育研究支援経費

企画展の実施

附属図書館では「江戸の遊び」の企画展を宮城県図書館と共催で実施しました。

附属図書館が所蔵する江戸学の宝庫「狩野文庫」を中心に、江戸時代の娯楽文化に関する資料を環境をテーマに構成して多数展示するとともに、記念講演会の開催や民間企業との協力等もあって、多くの来場者を得ました。

受託研究費等

杜の都女性科学者ハードリング支援事業

科学技術振興調整費による「杜の都女性科学者ハードリング支援事業」では、女性科学者のキャリアパスにおいて障害となる様々なハードルを乗り越えるために地域との連携を図りつつ、支援要員制度の設立、ベビーシッター利用料補助制度の設立などの育児・介護支援プログラム、大学病院病後児保育室の全学利用開始、女性用休憩室の整備などの環境整備プログラム、サイエンス・エンジェル制度（母校への出張セミナー、女子学生ネットワークの整備、市民への科学コミュニケーション）、女性研究者等交流ネットワークメーリングリスト［MORIHIME. NET］の開設などの次世代支援プログラムの３つを柱として全学的に展開しています。

サイエンスエンジェル

受託研究
「超小型大容量
ハードディスクの開発」
（電気通信研究所）

垂直磁気記録方式のハードディスクドライブの実用化に大きく貢献しました。

みやぎ県民大学の開催

宮城県と連携して「みやぎ県民大学」を開催し、9つの講座が受託事業として行われました。

このうち経済学研究科においては、企業の経営者や管理職を対象に「地域企業イノベーションの切り口」と題して開放講座を開催し、同研究科の教授及び実務家が人材確保や大学活用方法をテーマに4回に渡りイノベーション（革新）のとらえ方を講義しました。受講者からは「刺激があり非常に良かった」、「具体的でわかりやすかった」、「講師陣も非常に魅力的であった」といった感想も寄せられ、同様の講座の続編的な開催の要望もありました。

■開催講座
- 地域、時代による「環境問題」の諸相と亘理町
  （環境科学研究科）
- エネルギーと環境（多元物質科学研究所）
- よりよき進路選択のために
  ～大学入学をめぐる最近の状況から～
  （高等教育開発推進センター）
- 東北大学東北文化研究室県民講座「東北のことば学」
  （文学研究科）
- 安全な食資源と私たちの健康（農学研究科）
- 生涯元気は口から始まる（歯学研究科）
- 流れを科学する（流体科学研究所）
- 地域イノベーションの切り口（経済学研究科）
- サイクロトロンって何?
  ～放射線で探る原子から脳まで～
  （サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター）

人件費

任期制及びテニュア・トラック制の活用

教員組織における新制度の導入及び移行に関する方針の中で、学問分野や学問領域の特性を踏まえ、任期制やテニュア・トラック制（若手研究者に任期を付した雇用形態で自立した研究経験を積ませ、一定の条件を満たした者にテニュア（終身在職権）を与えて身分保障する制度）の活用に努めることとし、一部の学部等では導入を開始しました。

外部有識者の積極的登用

イスラエル工科大学のDan Shechtman教授をユニバーシティプロフェッサーとして招聘し、講演会を実施しました。

また、戦略スタッフについては前年度からのスタッフに加え、新たに研究戦略・企画を担当する2名のスタッフを登用しました。

ユニバーシティプロフェッサー
Dan Shechtman 教授の講演
公開セミナー
「発見とセレンデイピティー」

人件費に関する財務指標

【人件費率】

（人件費／（業務費＋一般管理費－受託研究費－受託事業費））×100

（単位%）

平成16年度	平成17年度	平成18年度
55.5	53.4	53.0
（7大学平均57.4）	（7大学平均56.0）	（ー）

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。アウトソーシングの実施等により、業務の効率化・合理化を推進し、人件費の有効かつ適切な執行に努めており、この比率は年々下がっています。

一般管理費

米国代表事務所の設置

平成18年5月にシリコンバレーの中心であるカリフォルニア パロアルト市に米国代表事務所を開設しました。研究成果を世界へ発信する戦略の支援、国際機関及び海外学会との共同研究の支援（セミナー、シンポジウムの計画、開催、共同研究の開発と研究の約定）、短期・長期留学、インターンシップ、E-ラーニング、遠隔授業、シンポジウムのための国際機関や海外組織との共同教育の機会の支援、東北大学グローバルオペレーションセンター（GOC）の支援、アメリカ合衆国での同窓会の組織化と活動の支援を使命として、次のミレニアムにおける東北大学の世界戦略の中心となり、その研究成果を世界に向けて発信していきます。

省エネルギー・省資源対策

契約形態の見直しにより、電力使用料及びガス使用料の削減に努めました。また、学内ＥＳＣＯ事業を実施し、各学部等から申請された省エネ対策事業を選定・推進しました。

さらに、平成17年度の団地・学部毎光熱水使用状況をホームページに掲載し、対前年度比使用量を確認すると同時に省エネ意識向上に向けて啓発しました。

複数大学による共同調達

平成17年度に引き続き、宮城教育大学とＡ重油、ガソリン、軽油、白灯油、コピー用紙の共同購入を実施しました。また、山形大学とは平成17年度に取り交わした協定に基づき、Ａ重油の共同購入を実施しました。これにより、事務の効率化などが図られています。

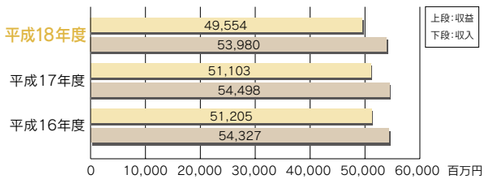
経常収益

111,884百万円（対前年度4,151百万円増）

運営費交付金収益

49,554百万円　対前年度1,549百万円減

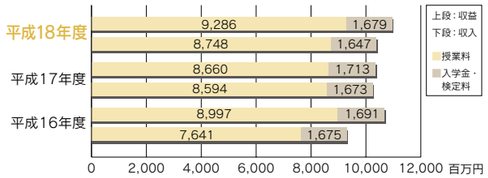
国から措置される各大学の業務運営を行うために使用できる交付金による収益です。固定資産取得の会計処理などにより、交付（収入）額とは差異が生じます。



授業料・入学金等収益

10,965百万円　対前年度591百万円増

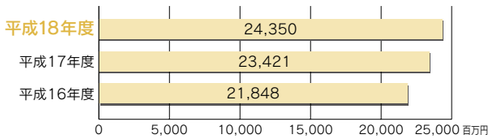
授業料や入学料、検定料などの学生納付金による収益です。前年度に固定資産取得の影響により減益していますが、実態を見ると授業料改定の影響により収入が増加しています。



附属病院収益

24,350百万円　対前年度929百万円増

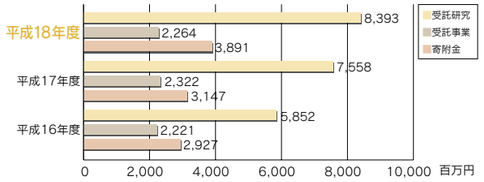
病院における診療による収益です。差額室等の増床、新規医療機器の導入等による増収策を図ると共に病床稼働率の向上を目指しています。



受託研究・寄附金等収益

14,549百万円　対前年度1,521百万円増

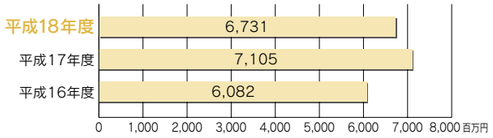
受託研究、受託事業、寄附金などの学外資金の受入に伴う業務実施収益です。



資産見返負債戻入

6,731百万円　対前年度374百万円減

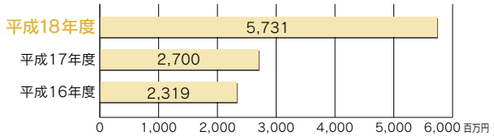
固定資産取得の際負債に計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人会計の特徴的な科目です。



その他

5,731百万円　対前年度3,031百万円増

補助金等収益、施設費収益、財務収益の他に財産貸付料収入などの雑益が含まれています。平成18年度は特許権収入及び研究関連収入の増により大幅に増加しています。



会計ひと口メモ

「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて（発生主義と現金主義）

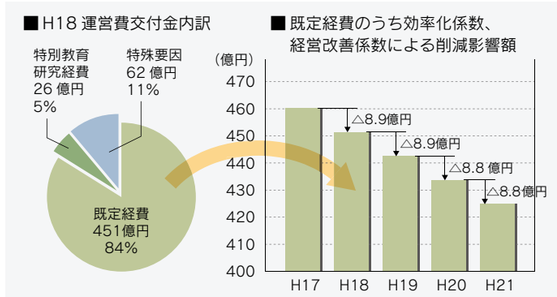
一般的に会計上、経済的事象が発生した時期に帳簿処理を行う方式（発生主義）では「収益・費用」を、現金の出入りの時期に帳簿処理を行う方式（現金主義）では「収入・支出」の用語を使用します。本レポートにおいてはデータの分析上一部「収益」と「収入」のデータを併記しています。

本学の収入構造について

1. 国からの収入

運営費交付金には大学の規模に応じた教育研究経費分（既定分）や退職手当等経費分（特殊要因）の他に、競争的資金の性格を持つ特別教育研究経費分があります。今後は効率化係数や経営改善係数の影響により段階的な縮小が想定され、より効率的な業務運営や合理的な資源配分が求められています。

また他に施設整備費補助金による収入があり、附属病院他の施設設備の充実に充当されています。



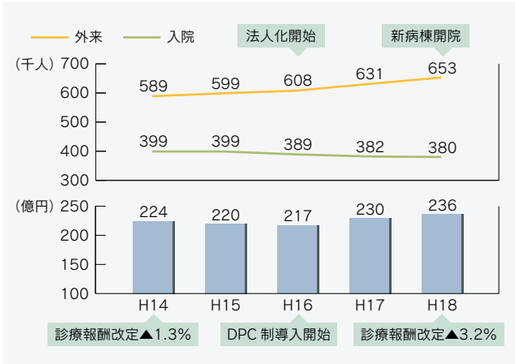
2. 自己収入

附属病院関連収入と入学料、授業料などの学生関連収入が主な収入源となっています。また特許権収入や外部資金の間接経費などの研究関連収入や資金の運用による財務収入なども今後の重要な収入になると期待されます。

附属病院収入

附属病院に係る運営費交付金には毎年２％の経営改善係数分の削減が割り当てられており、最先端医療の開発・実践という本来の使命の他に右肩上がりの増収が義務付けられている状況ともいえます。

今後は医療費抑制策の下で財政基盤をより強固なものとする一方、中長期的課題として優れた人材の確保や最先端医療の整備による優れた医療技術の発展を目指していきます。



学生関連収入

運営費交付金の算定基準となる授業料等学生納付金標準額が今中期計画期間中は固定されたことから、授業料の改定については各大学の経営方針に拠ることとなりました。

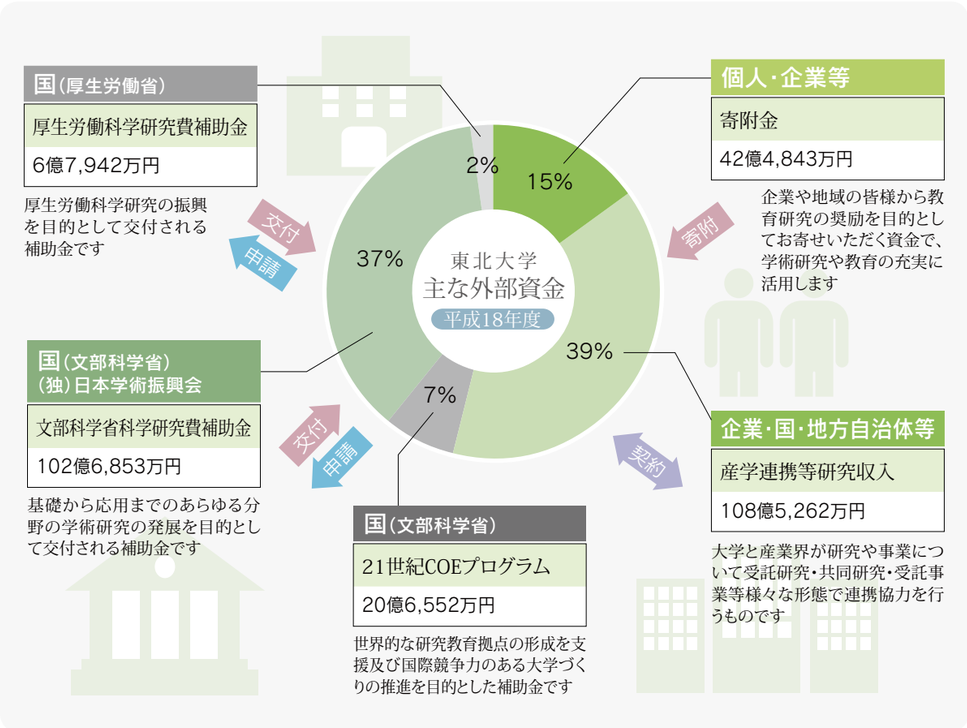
本学では今後も引き続き奨学制度や厚生施設の充実等、一層の学生サービスの充実に努めていきます。

学生納付金　（単位：円）

区　分	検定料	入学料	授業料
学部学生	17,000	282,000	535,800
大学院学生	30,000	282,000	535,800
法科大学院学生	30,000	282,000	804,000
会計専門職 大学院学生	30,000	282,000	589,300
歯科技工士生	9,600	70,000	166,800
医療短大生			390,000

3. 外部資金

外部資金には下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究・事業等の様々な形態があります。



外部資金に関する財務指標

【外部資金依存率】

（外部資金収入/収入）×100

（単位%）

平成16年度	平成17年度	平成18年度
18.8	18.4	22.1

財源の多様性を示す指標です。運営費交付金は年々縮小されていく傾向にあるため、この比率も高くなる傾向にあります。

【外部資金対前年度比率】

（当年度外部資金収入/前年度外部資金収入）×100

（単位%）

平成16年度	平成17年度	平成18年度
—	118.9	107.6

財源の成長性を示す指標です。大学の自主的な経営努力として財源確保を図るには外部資金が有力なものとなります。

※外部資金収入…寄附金（国からの承継分を除く）＋産学連携等研究収入＋文部科学省科学研究費補助金＋21世紀COEプログラム＋厚生労働科学研究費補助金
収入…決算報告書の収入計（国から承継した寄附金を除く）＋文部科学省科学研究費補助金＋21世紀COEプログラム＋厚生労働科学研究費補助金

産学官連携促進への取り組み

平成18年4月に「研究推進・知的財産本部」を「産学官連携推進本部」に改組・拡充して産学官の連携活動推進の体制を整備しました。以下にその活動と成果の一部を紹介します。

研究成果の公表

産学官連携の一層の促進を図るため、イノベーションフェア2006in仙台を仙台市内で初めて開催するとともに、東北大学イノベーションフェア2007を東京で開催し、本学の最新の研究成果等を展示及びプレゼンテーションにより公表しました。また、地域自治体及び各種団体主催の産業フェアに積極的に参加し、社会への研究成果発信に努めています。

イノベーションフェア 2006 in 仙台

「寄附講座」・「寄附研究部門」の設置

企業などからいただいた寄附金によって、大学における教育・研究の豊富化、活性化を図ることを目的として「寄附講座」（大学院研究科・専攻に置く場合）又は「寄附研究部門」（附置研究所などに置く場合）を設置し、運営しています。

平成19年1月1日現在設置されている寄附講座は16講座（うち今年度設置10件）、寄附研究部門は10部門（うち今年度設置5部門）となっています。

協定の締結

産学の連携を通じて我が国の科学・技術力向上や人材育成、地域の発展と地域経済の活性化の推進等を目指し、平成18年度はセイコーエプソン（株）・（株）七十七銀行・DOWAホールディングス（株）と協定を締結しました。

また、既協力協定企業等とは運営委員会、技術交流会をそれぞれ実施し、新たな共同研究等の取り組みを行うこととしました。

DOWA ホールディングス（株）との協定締結

21世紀COEプログラムについて

実学尊重を掲げる本学は近年増加している戦略的研究経費の公募に対してその力を積極的に発揮しています。文部科学省による世界的な研究教育拠点の形成支援を目的とする本プログラムには多岐にわたる学問分野から13件約20億円が採択されています。

学問分野	プログラム名称	学問分野	プログラム名称
生命科学	バイオナノテクノロジー基盤未来医工学	数学、物理学、地球科学	先端地球科学技術による地球の未来像創出
化学、材料科学	大分子複雑系未踏化学	機械、土木、建築、その他工学	ナノテクノロジー基盤機械科学フロンティア
	物質創製・材料化国際研究教育拠点		流動ダイナミクス国際研究教育拠点
情報、電気、電子	新世代情報エレクトロニクスシステムの構築	社会科学	社会階層と不平等研究教育拠点の形成
人文科学	言語・認知総合科学戦略研究教育拠点		男女共同参画社会の法と政策
医学系	シグナル伝達病の治療戦略創生拠点	革新的な学術分野	医薬開発統括学術分野創生と人材育成拠点
数学、物理学、地球科学	物質階層融合科学の構築		

利益の処分に関する書類の概要

TOHOKU UNIVERSITY Financial Report 2007

利益の処分に関する書類（案）（要約）

（単位：百万円）

科　目	平成18年度	平成17年度
Ⅰ 当期未処分利益		
当期総利益	2,278	2,157
Ⅱ 利益処分額		
積立金	280	19
目的積立金	1,997	2,138

Notes

本表について

利益の処分に関する書類は当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。

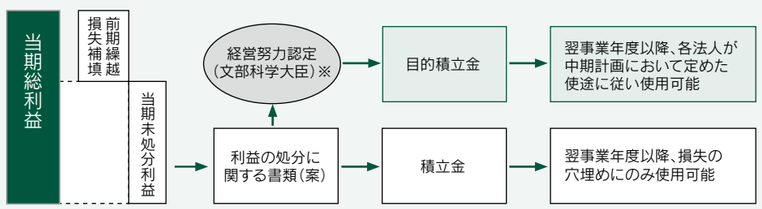
当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度への繰り越し及び使用が可能となります。平成18年度は当期総利益2,278百万円のうち1,997百万円を目的積立金として承認申請しています。

この目的積立金は中期計画で定めた使途に充てることができ、本学の中期目標においては「決算において剰余金が発生した場合には、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」と定めています。

決算剰余金（当期利益）の処分と目的積立金について

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じた事を承認することにより、目的積立金として翌事業年度へ繰り越しを可能とする制度です。

また決算剰余金中、現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。



※承認対象は、現金の裏付けを持ち、翌年度以降事業の用に供することが可能な額。

キャッシュ・フロー計算書の概要

TOHOKU UNIVERSITY Financial Report 2007

キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

	科　目	平成18年度 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成17年度 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
通常の業務活動に伴う資金の動きを表します	Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 授業料・入学金等収入　等	14,420 ❶	12,236
将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します	Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の設定による支出 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入　等	▲ 19,024 ❷	▲ 10,373
借入金等の資金調達に関する収支活動を表します	Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入による収入 国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出 リース債務の返済による支出　等	▲ 3,776 ❸	5,324
	Ⅳ 資金に係る換算差額	—	—
	Ⅴ 資金増加額	▲ 8,380	7,187
	Ⅵ 資金期首残高	28,978	21,790
	Ⅶ 資金期末残高	20,597	28,978

Notes

本表について

キャッシュ・フロー計算書では資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に焦点を当てて、業務活動・将来への投資・資金の調達の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか（あるいは獲得したか）を表示します。

業務活動では通常ほとんどの場合において資金は流入（＋表示）しますが、他の２つの活動を見ると設備投資を抑制（＋表示）したか拡大（－表示）したか、借入を拡大（＋表示）したか返済を優先（－表示）したか等の、大学の事情や特性が明らかになります。

Point 1

業務活動

業務支出・収入とともに前年度より増加していますが、特許権収入の増などにより前年度より増となっています。

Point 2

投資活動

国債による資金運用の開始、新キャンパス用地の取得等により支出が増加しています。

Point 3

財務活動

病棟建設や医療機器整備のための借入金収入の減少及びリース債務の返済支出の増加により支出が増加し、キャッシュ・フローがマイナスに転じています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

TOHOKU UNIVERSITY Financial Report 2007

国立大学法人等業務実施コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	平成18年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
Ⅰ 業務費用	55,831 ❶	57,538
損益計算書上の費用		
業務費		
一般管理費　等		
（控除）自己収入等		
授業料収益		
附属病院収益		
受託研究等収益　等		
Ⅱ 損益外減価償却相当額	8,463	9,175
Ⅲ 損益外減損損失相当額	236 ❷	—
Ⅳ 引当外退職給付増加見積額	▲1,034	▲1,591
Ⅴ 機会費用	3,496	3,891
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		
政府出資の機会費用　等		
Ⅵ（控除）国庫納付額	—	—
Ⅶ 国立大学法人等業務実施コスト	66,993 ❸	69,014

自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を示します

国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコスト（国の逸失利益）を示します

本表について　Notes

業務実施コスト計算書では国立大学法人を運営するにあたっての国民負担額を示します。

通常コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を減じたものに退職給付引当金繰入額などの制度上費用に含まれない負担額や国が政策的に免除している経費を加えることにより、大学の運営に要したコスト負担額をより明らかにするものです。

すなわち、Ⅶに示された金額が国民の皆様の本学に対する負担額を表し、言い換えると本学がその額に見合う教育研究の成果を上げているかどうかについて国民の皆様に判断していただくことになります。

Point 1

業務費用（損益計算書費用―自己収入）

自己収入等による収益が増加しており、業務費用における国民負担が前年度より減少しています。

Point 2

損益外減損損失相当額（損益計算書外のコスト）

今年度から適用された減損会計基準によって新たに損益外減損損失相当額が発生しています。主な減損資産は、処分予定の土地及び建物などです。

Point 3

国立大学法人等業務実施コスト

国民負担額は前年度より減少しています。

決算報告書

TOHOKU UNIVERSITY Financial Report 2007

平成18年度　決算報告書

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額 （決算－予算）
収入			
運営費交付金	53,981	53,981	0
施設整備費補助金	3,467	2,488	△979
補助金等収入	201	638	437
国立大学財務・経営センター施設費交付金	141	141	0
自己収入	33,953	39,858	5,905
授業料、入学料及び検定料収入	10,336	10,396	60
附属病院収入	23,268	23,649	381
財産処分収入	—	1,557	1,557 ❶
雑収入	349	4,256	3,907
産学連携等研究収入および寄附金収入等	13,086	15,088	2,002
長期借入金	2,185	2,185	0
承継剰余金	—	38	38
目的積立金取崩	880	0	△880
計	107,894	114,417	6,523
支出			
業務費	71,363	73,147	1,784
教育研究経費	49,753	49,204	△549
診療経費	21,610	23,943	2,333 ❷
一般管理費	12,777	17,312	4,535 ❸
施設整備費	5,793	4,814	△979
補助金等	201	638	437
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	13,086	13,123	37
長期借入金償還金	4,674	4,608	△66
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	—	85	85
計	107,894	113,727	5,833
収入－支出	0	690	690

本表について　Notes

国立大学法人においては発生主義をベースにした貸借対照表等の一連の財務諸表により大学の財政状態と運営状況等を表していますが、それとは別にこの決算報告書等の国の会計（官庁会計）基準である現金主義をベースにした報告書を作成し文部科学大臣に提出しています。

その理由は年度計画における予算額と決算額を比較し財源の取得と執行状況の報告を行うとともに、大学に交付される運営費交付金や目的積立金の算定基礎とするためのものであり、相異なる2つの会計制度の影響下で業務を行う国立大学法人の会計の特徴にもなっています。

Point 1

財産処分収入の増加

新キャンパス整備事業財源として太陽エネルギー実験所用地の一部を売却したことにより財産処分収入が増加しています。

Point 2

診療経費の増加

病棟新営にかかる基盤整備及び病院収益の増加に伴い診療経費が増加しています。

Point 3

一般管理費の増加

青葉山新キャンパス用地の取得により一般管理費が増加しています。

平成18年度決算の会計方針の変更について

国立大学法人の決算も今年度で3年目となりますが、その間、各国立大学法人間の会計処理の不統一の是正など、財務情報のより有用な利活用を目的とした国立大学法人会計基準及び同実務指針の改訂がなされております。本年度決算における主な変更点は以下のとおりです。

減損会計の導入

企業会計における減損会計基準の導入に伴い、国立大学法人においても平成17年12月に固定資産の減損に係る基準が制定され、今年度の決算から適用されることとなりました。

国立大学法人における減損会計の意義としては　1．貸借対照表に計上される固定資産の帳簿価格を適正にする　2．適切な業務を行わなかった結果生じた減損損失を計上することにより業務評価に資する　3．固定資産の有効活用の促進　等があげられます。

本学の今年度決算においては将来売却予定の土地、施設移転を控えた不使用決定済の建物などについて減損を認識し、減損処理を行いました。

附属病院セグメントの開示基準の統一

財務諸表の附属明細書において附属病院を独立したセグメントとして情報を開示しておりますが、会計検査院からの意見の表示等を受けて大学間で不統一が見られたセグメントへの計上基準を統一することとなり、平成19年3月に国立大学法人会計基準の実務指針の改訂がなされました。

これにより附属病院と医学部の区分の明確化がなされ、また従前は診療経費としていた業務費が教育・研究・診療の各経費へ区分計上される取扱いとなることにより、診療に加えて教育・研究も実施する国立大学附属病院の業務の特殊性が反映されたより有用な財務情報の開示が行われることが期待されます。

上記の変更は物件費については平成18年度、人件費については平成19年度決算からの適用となります。

なお、本財務レポートではセグメント情報については現状ではまだ比較可能性が十分に担保されていないと判断されることから掲載及び説明を省略しております。附属明細書及びセグメント情報については恐れ入りますが本学のホームページ等よりご覧願います。

（資料編）

平成18事業年度

財務諸表

自　平成18年4月　1日
至　平成19年3月31日

国立大学法人東北大学

ご注意　次頁より国立大学法人法に基づき文部科学省に提出致しました様式による財務諸表を掲載いたします。紙面の都合により附属明細書については省略しておりますのでご了承下さい。
この財務諸表については官報及び本学の情報公開室でご覧になることが出来ます。
また、本学ホームページにも全容が掲載されております。以下のURLよりご覧下さい。
http://www.tohoku.ac.jp（HOME＞情報公開＞国立大学法人法に基づく公表事項等＞財務諸表等）

貸借対照表（平成19年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1有形固定資産				
土　　地		135,557		
建　　物	123,900			
建物減価償却累計額	▲ 26,300			
建物減損損失累計額	▲ 3	97,596		
構築物	7,418			
構築物減価償却累計額	▲ 3,047			
構築物減損損失累計額	▲ 38	4,332		
機械装置	3,286			
機械装置減価償却累計額	▲ 1,083	2,203		
工具器具備品	60,493			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 29,474	31,018		
図　　書		24,600		
美術品・収蔵品		311		
船　　舶	118			
船舶減価償却累計額	▲ 27	91		
車両運搬具	132			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 73	58		
建設仮勘定		995		
その他	31			
その他減価償却累計額	▲ 14	16		
有形固定資産　合計		296,781		
2無形固定資産				
特許権		188		
商標権		0		
鉱業権		58		
ソフトウェア		413		
電気ガス供給施設利用権		80		
水道施設利用権		1		
その他		5		
無形固定資産　合計		748		
3投資その他の資産				
投資有価証券		1,501		
長期前払費用		1		
その他		49		
投資その他の資産　合計		1,552		
固定資産　合計			299,082	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		28,397		
未収学生納付金収入		100		
未収附属病院収入	4,625			
徴収不能引当金	▲ 155	4,469		
その他未収入金	1,000			
貸倒引当金	▲ 7	993		
たな卸資産		26		
医薬品及び診療材料		405		
前渡金		6		
前払費用		19		
未収収益		4		
その他		120		
流動資産　合計			34,544	
資　　産　合計				333,626

（単位：百万円）

負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	7,602			
資産見返補助金等	79			
資産見返寄附金	7,580			
資産見返物品受贈額	31,429			
建設仮勘定見返運営費交付金	176			
建設仮勘定見返施設費	943			
建設仮勘定見返補助金等	2			
建設仮勘定見返寄附金	27	47,842		
長期寄附金債務		115		
長期前受受託研究費等		4		
国立大学財務・経営センター債務負担金		33,919		
長期借入金		16,308		
引当金				
退職給付引当金	8	8		
長期未払金		8,164		
固定負債　合計			106,362	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務		2,540		
寄附金債務		9,124		
前受受託研究費等		471		
前受受託事業費等		39		
承継剰余金債務		60		
前受金		13		
預り科学研究費補助金等		710		
預り金		634		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		3,399		
一年以内返済予定長期借入金		345		
未払金		17,126		
未払費用		105		
未払消費税等		161		
引当金				
賞与引当金	161	161		
その他		0		
流動負債　合計			34,895	
負　　債　合計				141,257
資本の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		180,227		
資本金　合計			180,227	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		30,869		
損益外減価償却累計額		▲ 25,531		
損益外減損損失累計額		▲ 217		
資本剰余金　合計			5,120	
Ⅲ　利益剰余金				
教育研究等・管理運営改善目的積立金		3,025		
積立金		1,717		
当期未処分利益		2,278		
（うち当期総利益		2,278	）	
利益剰余金　合計			7,021	
資　　本　合計				192,369
負債資本　合計				333,626

損益計算書（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

経常費用				
業務費				
教育経費		3,008		
研究経費		18,021		
診療経費				
材料費	8,772			
委託費	1,743			
設備関係費	5,195			
研修費	5			
経費	2,174	17,891		
教育研究支援経費		2,454		
受託研究費		7,253		
受託事業費		1,966		
役員人件費		264		
教員人件費				
常勤教員給与	28,518			
非常勤教員給与	1,343	29,862		
職員人件費				
常勤職員給与	18,142			
非常勤職員給与	4,119	22,261	102,984	
一般管理費			5,061	
財務費用				
支払利息		1,304		
その他		0	1,305	
雑損			9	
経常費用　合計				109,361
経常収益				
運営費交付金収益			49,554	
授業料収益			9,286	
入学金収益			1,414	
検定料収益			265	
附属病院収益			24,350	
受託研究等収益				
受託研究等収益（国・地方公共団体）		2,066		
受託研究等収益（国・地方公共団体以外）		6,327	8,393	
受託事業等収益				
受託事業等収益（国・地方公共団体）		1,915		
受託事業等収益（国・地方公共団体以外）		349	2,264	
補助金等収益			573	
寄附金収益			3,891	
施設費収益			887	
財務収益				
受取利息		20		
有価証券利息		6		
その他		0	26	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		786		
資産見返補助金等戻入		9		
資産見返寄附金戻入		1,537		
資産見返物品受贈額戻入		4,391		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		6	6,731	

（単位：百万円）

雑益				
財産貸付料収入		220		
入場料等収入		2		
版権及び特許権収入		907		
研究関連収入		1,856		
物件移転補償金収入		707		
区分地上権設定補償金収入		291		
その他雑益		258	4,243	
経常収益　合計				111,884
経常利益				2,522
臨時損失				
固定資産除却損			365	
その他臨時損失			118	484
臨時利益				
固定資産売却益			90	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		1		
資産見返寄附金戻入		22		
資産見返物品受贈額戻入		26	50	
承継剰余金債務戻入			83	
償却債権取立益			0	
その他臨時利益			15	239
当期純利益				2,278
目的積立金取崩額				－
当期総利益				2,278

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			2,278,400,593
当期総利益		2,278,400,593	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		280,734,999	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究等・管理運営改善目的積立金	1,997,665,594	1,997,665,594	2,278,400,593

キャッシュ・フロー計算書（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 35,068
人件費支出	▲ 53,555
その他の業務支出	▲ 4,798
運営費交付金収入	53,980
授業料収入	8,752
入学金収入	1,382
検定料収入	265
附属病院収入	23,700
受託研究等収入	8,327
受託事業等収入	2,158
補助金等収入	704
寄附金収入	4,248
承継剰余金の支出	▲ 83
立替金の増加	1
預り金の増加	64
預り科学研究費補助金等の増加	48
その他収入	4,292
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,420
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 1,499
有価証券の償還による収入	120
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 17,967
有形固定資産の売却による収入	1,555
定期預金の設定による支出	▲ 42,030
定期預金の解約による収入	38,230
施設費による収入	2,629
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	▲ 85
小計	▲ 19,047
利息及び配当金の受取額	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 19,024
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	2,184
長期借入金の返済による支出	▲ 75
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲ 3,381
リース債務の返済による支出	▲ 1,204
小計	▲ 2,476
利息の支払額	▲ 1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,776
Ⅳ 資金に係る換算差額	－
Ⅴ 資金減少額	▲ 8,380
Ⅵ 資金期首残高	28,978
Ⅶ 資金期末残高	20,597

国立大学法人等業務実施コスト計算書（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	102,984		
一般管理費	5,061		
財務費用	1,305		
雑損	9		
臨時損失	484	109,845	
(2)(控除)自己収入等			
授業料収益	▲ 9,286		
入学金収益	▲ 1,414		
検定料収益	▲ 265		
附属病院収益	▲ 24,350		
受託研究等収益	▲ 8,393		
受託事業等収益	▲ 2,264		
寄附金収益	▲ 3,891		
財務収益	▲ 26		
資産見返負債戻入	▲ 1,626		
雑益	▲ 2,387		
固定資産売却益	▲ 90		
その他臨時利益	▲ 15	▲ 54,013	
業務費用　合計			55,831
Ⅱ 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	8,215		
損益外固定資産除却相当額	248		8,463
Ⅲ 損益外減損損失相当額			236
Ⅳ 引当外退職給付増加見積額			▲ 1,034
Ⅴ 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	348		
政府出資の機会費用	3,118		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	29		3,496
Ⅵ (控除)国庫納付額			－
Ⅶ 国立大学法人等業務実施コスト			66,993